

Jump 井坂しんや

E-mail shinnya-isaka@yokosuka-city-council.jp
 ホームページ <http://homepage3.nifty.com/shinnya-isaka/>



市議会第1回定例会

2月20日から開かれていた横須賀市議会第1回定例会が3月25日に閉会しました。

市民病院の指定管理者制度の導入や2009年度予算など市政の重要な案件が審議されました。

私たちは、市長から提案のあった55件の内43件に賛成し12件に反対しました。

請願はなく、陳情は6件。2件は不了承。1件は議員配布のみ、3件が審査終了となりました。

2.20本会議での質疑

労使合意のない市民病院の指定管理者制度導入はやめるべき！

市議会第1回定例会の初日の本会議は、通常、市長の施政方針があり、審議は後日の代表質問から始まります。しかし今回、市民病院に指定管理者制度(病院の運営を民間に任せる)を導入する議案が、市職員との合意のないまま提出されました。

民間に病院の管理運営を任せることは病院の職員が公務員でなくなることであり、職員の身分に関わることです。それを職員の合意もないまま進めることはあまりにも拙速であり、導入に



踏み切った市長の政治責任が問われます。そのような経過から、異例の本会議質疑となりました。

この中で私は、制度導入に当たっては市職員との合意が必要であること、全国的に見れば、市民病院の経営は切迫しておらず、緊急的に病院運営を民間に渡す根拠がないこと、病院財政で資金不足が生じていないこと、診療科の決定に議会の関与を外し、診療科の削減を容易に行うことができるようになったこと、国の医療改悪への歯止めについて質疑を行いました。

地域医療を守る市政へ

今、全国の公立病院の7割が赤字です。これは、国の医療費の削減と医師不足がその主な原因です。そのような中、国は公立病院改革ガイドラインを作成し、各自治体に更なる医療費の削減や公立病院運営を民間に渡すこと、公立病院の廃止も視野に入れた対応を迫っています。

市民病院をいったん民間に渡してしまえば、再び直営で運営することは極めて困難です。横浜の救急医療センターでは、問題を起こした団体に再び病院運営をお願いしなければならない状態になり、病院に指定管理者制度を導入すること自体に問題があると指摘されている状況です。

このような国の医療制度改悪に対し、地域医療を守る観点から国に改善を求めることこそ、今自治体として求められているのではないのでしょうか。



3.3市議団の代表質問

3月3日には、市議団を代表しねぎしかずこ議員が市長に質問をしました。

原子力空母の問題をはじめ、地域経済や財政、介護、障害者、保育園の民営化、教育、ごみ処理広域化など市政の課題を幅広く取り上げました。

重度心身障害児者施設の設置を

障害者の問題としては、重度心身障害児者の施設を早期に設置するよう求めました。これまで、施設の設置ができなかった状況を見ると、市が直接施設整備をする必要があると迫りましたが、市長はあくまで「民設民営」の方向を示すのみでした。その他、障害者雇用の促進のために市の仕事を障害者団体に発注するよう求めたことに対しては、ポスターの印刷などいくつかの仕事を発注するとの前向きな答弁でした。

横須賀・三浦のごみ処理広域化

横須賀・三浦で進めているごみ処理の広域化についての論議では、ごみの減量化にとって重要な生産者責任の明確化を計画に入れること、ごみ処理の総費用の比較検討が必要なこと、サーマルリサイクルの是非などについて論議しました。

サーマルリサイクルについては、不燃ごみの中のプラスチック類を選別した後、資源化ではなく焼却をし、熱回収するというものです。二酸化炭素の排出は多くなるが、費用は安くなる点を考慮したとのこと。資源化の促進や市としての温暖化対策に反するのではないかと、不燃ごみとして収集した物を焼却することの市民説明をどうするかなど課題は残ります。

この計画の修正は今後もありうるとのことなので、最終判断がされるまでしっかりと論議が必要だと思います。



本会議での発言の様子

常任委員会での論議や討論の内容については次号でお伝えします。

小・中学校の卒業式に参加

3月は学校の卒業シーズンです。今年も地元の岩戸小学校と同窓会長を務めている母校・長沢中学校の卒業式に参加しました。

小学校の卒業式は、卒業生が少し背伸びをして中学校の制服などを着ている姿にとても心暖まる感じを受けました。

また、中学校の卒業式では、これまでの9年間の思いをみんなの前で発表する姿、自立し、飛び立とうとする卒業生の姿がとても頼もしく感じられ、励ましの思いが湧いてくるものでした。未来を担う子どもたちが、希望を持って次の道へ進むことができるよう、更なる努力を心に誓いました。

3・8市民シンポジウム

3月8日に「私のまち、私たちのまち。みんなで作る『まちづくり政策』」と題してシンポジウムが開かれました。

6月に行われる市長選挙に向けて、地域経済、教育・文化、医療・福祉、子育て、基地問題、環境、そしてその要となる住民自治の本質について報告と論議がされました。

後半には「市民みんなの力で市政をつくる会」が正式に発足して、今後、住民自治の活動を広げるために市長選挙に向け、活動することが論議されました。

会の発足後、3月19日には、市政をつくる会の予定候補者として呉東正彦弁護士を擁立することが発表されました。

無料法律相談

今回は、情報公開やサラ金問題などで3人の方がお見えになりました。

お困りの方がありましたら、ぜひご相談にいらしてください。

次回・4月の予定

4月14日午後5時～8時

事前に予約が必要です。

046-849-1951